

オーストラリアレポート

# 豪州準備銀行は政策金利を据え置き、政府予算案に注目

- 豪州準備銀行（RBA）は政策金利の据え置きを決定。更なる雇用情勢の改善とインフレの回復見通しを継続。
- RBAは雇用情勢について楽観的な見通しを維持。堅調な雇用情勢を背景とした賃金上昇率の加速を前向きに評価。
- 政府予算案の発表が注目材料。財政収支の想定以上の改善等を背景に、景気配慮型の予算案が期待される。
- 財政面からの景気サポートが実施に移されれば、内需拡大を牽引することが期待される。

## 豪州準備銀行は政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行（RBA）は4月2日の金融政策理事会で、29会合連続の政策金利据え置きを決定しました（図1）。

政策決定の判断理由として、「更なる失業率の低下とインフレの目標水準への回帰が予想される」との従来からの見通しを継続し、中立的な政策姿勢を示唆しました。

## RBAは雇用情勢に楽観的な見通しを維持

RBAは、雇用情勢について楽観的な見通しを維持しています。声明文において、「堅調な雇用情勢が賃金上昇を促す状況となっていることは、好ましい動向である」と評価しています。

足元の統計では、2月の雇用者数は前年比+2.3%となり、過去1年で28万人増加しました。失業率も4.9%と、2011年6月以来の水準まで低下しました（図2）。低迷していた賃金上昇率も緩やかな加速が観測されており、豪州の雇用環境は底堅さを維持している模様です。

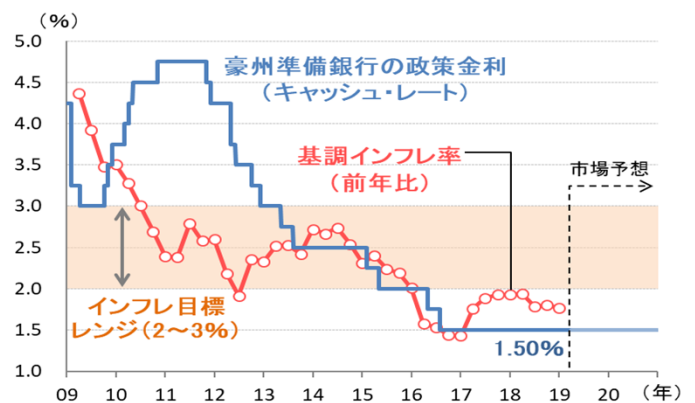
## 財政面からの景気サポートが期待される

一方、豪州景気については家計消費の伸び悩みに言及し、「GDP統計から判断する景気は、雇用市場が示すほど強くない」との認識が示されました。

豪州では、4月2日夕方に来年度（2019年7月～2020年6月）の政府予算案が公表されました。

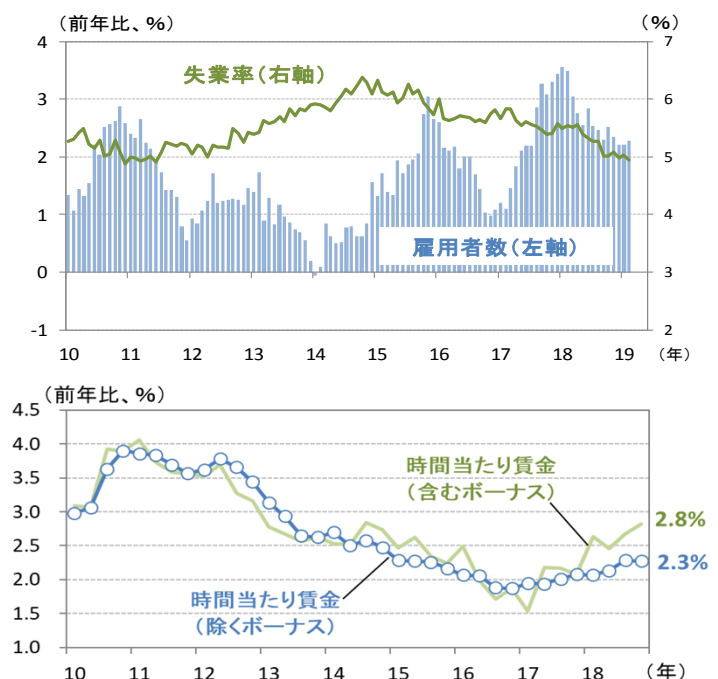
足元の財政収支が想定以上のペースで改善しているとみられるため、予算案では景気配慮型の政策を打ち出しやすい状況にあると思われます。また、総選挙実施の予定日を5月に控えていることから、家計所得向上など、現政権の支持率回復に寄与する政策が織り込まれる可能性があります。財政面からの景気サポートが実施に移されれば、豪州の内需拡大を牽引すると期待されます。

図1：豪州の政策金利と基調インフレ率



(出所) 豪州準備銀行（RBA）、豪州政府統計局（ABS）  
 (期間) 基調インフレ率：2009年1Q～2018年4Q（四半期）  
 政策金利：2009年1月1日～2019年4月2日（日次）  
 (注) 基調インフレ率は消費者物価指数（CPI）のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。市場予想は3月27日時点。

図2：豪州の雇用者数と賃金上昇率の推移



(出所) 豪州政府統計局（ABS）  
 (期間) 雇用者数・失業率：2010年1月～2019年2月（月次）  
 賃金：2010年1Q～2018年4Q（四半期）

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>